

第3次「統一インドネシア」内閣(ユドヨノ改造内閣) 新任閣僚のプロフィール

《ユドヨノ内閣の推移》

- 第1次内閣：2004年10月21日政権発足
- 第2次内閣：2005年12月7日発足
- 第3次内閣：2007年5月8日人事発表
(同10日閣僚宣誓式・発足)

《今次改造人事の概要》

- 新任閣僚：5人=アンディ・マタラッタ法務・人権相、ユスマン・シャフィー・ジャマル運輸相、モハマッド・ルクマン・エディ後進地域開発促進担当国務相、モハマッド・ヌフ通信・情報担当国務相、ヘンダルマン・スパンジ検事総長(閣僚待遇)
- 異動(横滑り)閣僚：2人=ソフヤン・ジャリル国営企業担当国務相(←通信・情報担当国務相)、ハッタ・ラジャサ国家官房長官(←運輸相)
- 更迭：5人=ハミッド・アワルディン(前法務・人権相)、サイフラ・ユスフ(前・後進地域開発促進担当国務相)、スギハルト(前国営企業担当国務相)、ユスリル・イフザ・マヘンドラ(前国家官房長官)、アブドゥラフマン・サレ(前検事総長)

〔人物データ・ファイル〕

- *■=各省大臣、□=国務相、●=大臣相当職
- *〔カタカナ名の前の※印は新任〔初入閣〕閣僚を示す〕

■法務・人権相

Minister of Justice and Human Rights

※アンディ・マタラッタ

Andi Mattalata



5月8日発表の改造人事で、(スハルト元大統領の三男・トミー受刑者〔仮釈放中〕の海外資金を国内へ送金するにあたり便宜を図ったとの疑惑がもたれている)ハミッド・アワルディン前法務・人権相が更迭され、ユドヨノ大統領からその後任を託された。旧・ゴルカル時代からのゴルカル党幹

部であり、ユドヨノ政権発足時から同党の閣僚候補として推薦されてきたが、第3次内閣でようやく念願の入閣を果たした。

金権・汚職体質が批判されることの多いゴルカル党幹部の中では、これまで重大な汚職スキャンダルで名前が出るのがなく、比較的クリーンなイメージがある。インドネシア政界では、汚職問題が政治の駆け引きに使われる傾向が強まっているだけに、その行動が各政治勢力から注視されるのは必至だろう。

※南スラウェシ州マカッサル(ウジュンパンダン)にある母校、ハサヌディン大学で12年間教鞭を執ったのち、1988年から旧・ゴルカル選出の国会(D P R)議員に転じたベテラン政治家。1998-2003年にゴルカル党副書記長、04年からは国会ゴルカル党会派議長を務めている。

▼データ

【政党】ゴルカル党(Golkar)：前国会(D P R)ゴルカル党会派議長

【年齢】54歳(1952年9月30日生まれ)

【生地】南スラウェシ州ボネ(現ワタンボネ)【種族】プギス人【宗教】イスラム教

【学歴】1976：(マカッサル)ハサヌディン大学(Unhas)法学部卒。1984：インドネシア大学法学修士号取得。

【経歴】1976：Unhas教員(-94)。81：Unhas学長補佐。88：国会(D P R)議員(〔旧〕ゴルカル「開発職能会派」)。92：同会派副書記。94：同会派書記。97：同会派副議長。98：同会派議長。99：国会議員(ゴルカル党)。2004：国会ゴルカル党会派議長。2007：〔5月10日〕(第3次ユドヨノ内閣)法務・人権相。

【党務】1970：(旧)ゴルカル南スラウェシ州執行委員。79：ゴルカル・ウジュンパンダン(マカッサル)支部顧問委員(-84)。94：ゴルカル本部書記。98：ゴルカル党副書記長(-2003)

【家族】クスマワティ(Andi Kusumawaty)夫人との間に1男3女。

【横顔】理論家肌で職務に忠実なタイプだけに、最大政党をバックにした政治力が良い意味で法務行政には有益との見方が出ている(第3次内閣では、ゴルカル党の閣僚

は前内閣より1人増えて4人となった)。

※前任者(ハミッド・アワルディン氏)は政党内ではないが、同郷であるユスフ・カラ副大統領(ゴルカル党総裁)人脈の一人だった。ユドヨノ大統領が、改造人事でハミッド氏を更迭する意向を明らかにした時には、何かにつけ大統領との確執が取り沙汰されている副大統領は相当に憤慨したとされる。しかし、自党の幹部でまたも同郷の同(アンディ)氏が後任に就任したことで一応満足し、矛を納めたようである。

■運輸相 Minister of Transportation

※ユスマン・シャフィー・ジャマル

Jusman Syafii Djamal



インドネシアにおける航空工学の第一人者。前「国家事故・交通安全評価チーム(K N K T)」メンバー。今年1月に発生したアダム・エア機墜落など一連の航空機事故で、価格競争のために安全性が軽視されている航空業界の実態が露呈したことを受け、運輸行政への国際的な信頼回復に取り組む(運輸省トップとして同業界に対する監督責任を果たせなかった前任者のハッタ・ラジャサ氏は、国家官房長官へ異動)。ただ、技術的な安全対策の立案・実施には最適者であることは確かだが、多くの有力政治家が各航空会社に権益を持つ同業界だけに、抜本的な改革に向けた行政面での指導力が発揮できるか疑問視する向きもある。

※1982年の入社以来、一貫して国営航空機会社「ディルガンタラ」に勤務。要職を歴任後の2000-02年には同社社長を務めた。

▼データ

【年齢】52歳(1954年7月28日生まれ)

【生地】(現ナングル・アチュ・ダルサラーム州)東アチュ県ランサ【種族】アチュ人【宗教】イスラム教

【学歴】1982：バンドン工科大学(I T B)航空機械工学科卒(航空学)。

【経歴】1982：国営航空機会社「ディールガンタラ・インドネシア(PT DI)」入社(下級航空力学研究員)。89：小型輸送機N250開発技師。94：航空機技術部長。96：同社取締役(武器システム)。98：取締役(防衛システム/ヘリコプター)、取締役(人的資源)。2000：同社社長(-02)、その後、「国家事故調査・交通安全評価チーム(K N K T)」メンバー。2007：[5月10日] (第3次ユドヨノ内閣)運輸相。

【活動】2002：松下ゴーベル教育財団(Y P M G)理事長

【家族】アリタ(Arita)夫人との間に3子。

□後進地域開発促進担当国務相

State Minister for Development of Disadvantaged Regions

※モハマッド・ルクマン・エディ(博士)

Muhammad Lukman Edy, Dr



第3次ユドヨノ内閣の最年少閣僚(36歳)。国民覚醒党(P K B)書記長。今次の改組人での入閣は、前任者のサイフラ・ユスフ氏がP K Bの内紛で同党から開発統一党(P P P)に移籍したことに伴うものであり、いわば“P K B 枠”のポストをその書記長が受け継いだという色合いが強い。地元政界通では「P K B 幹部でなかったら入閣の対象にはならなかった人物」との見方が多い(一方、サイフラ氏は、公務を軽視して州知事選などで党派的な支援に力を注いでいることが、ユドヨノ大統領の逆鱗に触れ更迭に繋がった側面もある)

*リアウ群島州で鉱山や建設業など複数の会社の役員を務める青年実業家で、インドネシア商工会議所(K A D I N)リアウ支部代表でもある。(マレーシア)マラヤ大学で政治社会学博士号を取得しており、早くから政治家を志した。2003年のリアウ州知事選に立候補したこともある(落選)。

▼データ

【政党】民族覚醒党(P K B)：書記長

【年齢】36歳(1970年11月26日生まれ)

【生地】リアウ州トゥルック・ピナン【種

族】ムラユ人【宗教】イスラム教

【学歴】1995：(マラン)ブラウィジャヤ大学土木工学科卒。2004：(バンドン)パジャジャラン大学で公共経営学修士号(P M A)取得。(マレーシア)マラヤ大学で博士号(政治社会学)取得。

【経歴】実業家。インドネシア商工会議所(K A D I N)リアウ支部代表。2007：[5月10日] (第3次ユドヨノ内閣)通信・情報担当国務相。

【党務】P K B リアウ支部長。2004：P K B 書記長(-現在)

【横顔】地元各紙に様々なテーマで評論を書いており、ジャーナリストとしての能力もある。

□国営企業担当国務相

State Minister for State Enterprises

ソフヤン・ジャリル(博士)

Sofyan A. Djali, Dr



今次の改組人事で、通信・情報担当国務相から異動(横滑り)になった。現職(国営企業担当国務相)は、政治資金を“調達”するための利権が絡むだけに、次期〔2009年〕総選挙を見据えて、どの政党も欲しいポストである。経済学者出身のクリーンな閣僚との評判が高い同(ソフヤン)氏の就任は、ユドヨノ大統領とユスフ・カラ副大統領の政治的な妥協の結果だが、ゴルカル党指導部には一種の“勝利”として受け取られている。

(前任者のスギハルト氏は、開発統一党〔P P P〕党員の実業家だが、最近では福祉正義党〔P K S〕と密接な関係にあり、ゴルカル党指導部は同氏の更迭を強く要求していた。閣内でのP K Sの勢力がゴルカル党を凌ぐほどになっていたことや、イスラム主義政党のP K Sはジャカルタ首都圏など都市部の有権者に人気があり、世俗主義を掲げるゴルカル党にはP K Sの伸張を阻止したいとの思惑が強いからである)

*アチェの農家出身。米タフツ大学から国際経済・金融分野の博士号を取得したのをはじめ、法学や外交など複数の学位を取得した博学。2004年に通信・情報担当国務相として入閣する前は、大手企業の通信・

情報コンサルタントや国営企業監査役などを歴任。

▼データ

【年齢】53歳(1953年9月23日生まれ)

【生地】(現ナングル・アチェ・ダルサラーム州)プルラク【種族】アチェ人【宗教】イスラム教

【学歴】1984：インドネシア大学(U I)法学修士号(S H)取得。89：(米マサチューセッツ州)タフツ大学文学修士号(M A：公共政策)取得。91：同大学修士号(M A L D：法律・外交)取得。93：同大学博士号(国際財政・資本市場法/政策)取得。

【経歴】1993：U I 経済学部講師(-2004)、カルテックス・パシフィック社など複数企業の通信・情報コンサルタント、ソフヤン・ジャリル&パートナーズ代表取締役(-04)、99：国営電力会社(P L N)監査役(-02)。03：国営キミア・ファルマ社監査役。2004：[10月21日] (第1次ユドヨノ内閣)通信・情報担当国務相。2007：[5月10日] (第3次ユドヨノ内閣)国営企業担当国務相。

【家族】ラトナ(Ratna Megawangi)夫人との間に3子。

【横顔】アチェ和平協定の調印に至るまでの過程で政府側交渉団の一員として重要な役割を演じた。ユドヨノ大統領とカラ副大統領の両氏が尊敬する数少ない閣僚の一人とされる。

□通信・情報担当国務相

State Minister for Communication and Information

※モハマッド・ヌフ(教授・博士)

Muhammad Nuh, Prof Dr



前任者(ソフヤン・ジャリル氏)の国営企業担当国務相への異動に伴い、現職に任命された。前スラバヤ工科大学(I T S)学長であり、テクノクラート閣僚とみなされるが、通信行政に携わった経験はほとんどないため、その意味では適材適所の人事というわけではない。

*デジタル・システムの専門家(教授)として、スラバヤ工科大学をはじめ、全国の大学

や高等教育機関で教鞭を執ってきた。また、インドネシア・ムスリム知識人協会(ICMI)の幹部としての活動でも知られている。

▼データ

【年齢】47歳(1959年6月17日生まれ)

【生地】東ジャワ州スラバヤ【種族】ジャワ人【宗教】イスラム教

【学歴】1983：スラバヤ工科大学(I T S)電子技術学部卒。87：(仏)モンペリエ第二大学(ラングドック科学技術大学)修士号取得。90：博士号(生物医学工学)取得。

【経歴】1984：I T S 電子工学ポリテクニク講師。92：同電子技術学科長(一93)。97：I T S 電子工学ポリテクニク校長。2003：I T S 学長(一06)。04：I T S 教授。2007：[5月10日](第3次ユドヨノ内閣)通信・情報担当国務相。

【活動】インドネシア・ムスリム知識人協会(ICMI)執行委員

【家族】ライリ(Laily Rachumawati)夫人との間に1女。

【横顔】インドネシア最大のイスラム信徒団体「ナフダトゥール・ウラマ(N U)」の会員。N U が穏健イスラム主義を標榜していることから、同(ヌフ)氏は“ボルノ”などを巡るメディアの表現問題に関してはリベラルな立場だとみられる。

●国家官房長官 State Secretary

ハッタ・ラジャサ Hatta Radjasa



事故の多発で安全性への信頼が揺らいでいる航空業界に対する監督責任を果たせなかったこともあり、今次の改造人事で運輸省のトップから現職に異動になった。ユドヨノ政権の与党連合に所属するイスラム主義政党、国民信託党(P A N：国会第5党)の書記長であり、この人事は、ユドヨノ大統領としては同(ラジャサ)氏を更迭しないための“次善の策”という感が強い。また、更迭を免れたのは、ストリスノ・バキル(Sutrisno Bachir) P A N 総裁の大統領に対する強力なロビー活動の結果でもある。

スハルト元大統領の三男・トミー受刑者(仮釈放中)の資金送金問題に(ハミッド・アワルディン前法務・人権相と同じく)連

座し更迭されたユスリル・イフザ・マヘンドラ前国家官房長官は、数々の政治的なスキャンダルを潜り抜けてきた“大物”政治家だが、後任の同(ラジャサ)氏は「良い意味でも悪い意味でも無難な長官として任期を務め上げるタイプの政治家だ」というのが地元政界通の見方である。

＊鉱業コンサルタント会社経営からP A N に参加し、1999年総選挙で国会議員。メガワティ前政権の「キングメーカー」、アミン・ライス国民協議会(M P R)議長(当時：P A N 総裁)のワヒド元大統領に対する弾劾運動を補助し、2001年8月の前政権成立に貢献した。前政権での研究・技術担当国務相としての初入閣はその“論功行賞”の意味合いもあった。04年のユドヨノ政権(第1次内閣)の発足時に運輸相に起用された。

▼データ

【政党】国民信託党(P A N)：書記長

【年齢】53歳(1953年12月18日生まれ)

【生地】南スマトラ州パレンバン【人種】オガン・コメリン・イリール人【宗教】イスラム教

【学歴】バンドン工科大学(I T B)卒

【経歴】石油会社Medcoに入社、1982：鉱業コンサルタント会社「アルティンド・ウタマ(PT Arthindo Utama)」を設立し代表取締役(一2000)。1999：国会(D P R)議員、「改革党派」議長、D P R 第8委員会(環境・科学・技術問題)委員、国民協議会(M P R)運営委員会委員、2001：[8月10日](メガワティ政権)研究・技術担当国務相。2004：[10月21日](第1次ユドヨノ内閣)運輸相。2007：[5月10日](第3次ユドヨノ内閣)国家官房長官。

【党務】2000：P A N 書記長(一現在)。

【家族】オクティニワティ(Oktiniwati Ulfa Dariah)夫人との間に1男3女。

【横顔】ワヒド元大統領に対する弾劾運動では、その急先鋒を演じた「ヤング・タスク」とも「カウボーイ」とも呼ばれる超党派の若手議員グループの中心的メンバーだった。

●検事総長 Attorney General

※ヘンダルマン・スパンジ



Hendarman Supandji

前次長検事代行(特別刑法犯)。ユドヨノ大統領が2005年に「省庁間汚職捜査委員会(TIPIKOR)」委員長に任命したこともある最高検察庁の“生え抜き”であり、今次の内閣改造で現職(検事総長：閣僚相当職)に抜てきされた。ハミッド前法務・人権相とユスリル前国家官房長官を更迭したことで並んで、ユドヨノ大統領の汚職撲滅への決意を示す人事と受け取られている。その“強面”ぶりからも現職には最適者との評価がある一方で、汚職摘発が“国策捜査”などの政治的な手段に利用されるのでは、との危惧を表明する向きもある。

(権力に屈しないことで知られた前任者のアブドゥルラフマン・サレ氏は、04年に各方面の大きな期待を受けて検事総長に就任した。しかし、検察庁は、より強大な権限を持つ「汚職撲滅委員会(K P K)」や、後に設立されたTIPIKORの活動に押され気味で、機能不全のままに終始してきた感がある。サレ氏は、そうした状況に置かれてきた自らを更迭することは理不尽だとの思いをもっているようである)。

＊1979年の検察庁入庁以来、同庁の要職を歴任する中でいくつかの重大な汚職事件の捜査を指揮した。そうした経歴がユドヨノ大統領の信頼を得て、2005年のTIPIKOR委員長就任に繋がった。

▼データ

【年齢】60歳(1947年1月6日生まれ)

【生地】中ジャワ州クラテン【種族】ジャワ人【宗教】イスラム教

【学歴】1972：(スマラン)ディボヌゴロ大学法学部卒。

【経歴】1979：中央ジャカルタ地方検察庁に入庁。82：最高検察庁情報センター。85：同庁一般刑事課課長。90：在タイ大使館(一95)。98：最高検察庁特捜検事、財務部長などを歴任。2004：特別刑法犯担当部長。05：[4月]次長検事代行(特別刑法犯)、省庁間汚職捜査委員会(TIPIKOR)委員長。2007：[5月10日](第3次ユドヨノ内閣)検事総長。

【家族】スリ・クスモ(Sri Kusumo Amdani)夫人

【横顔】通常は寡黙でどちらかといえば目立たない存在だが、取材への対応は丁寧でメディア関係者には受けがいい。

(アジア・リンケージ 勝田 悟)

《ミャンマー》「原子力研究センター」計画を巡る波紋 核不拡散と原子力安全の担保が不可欠

5月中旬に、ミャンマー軍事政権がロシアとの間で「原子力研究センター」の計画立案と建設に関する政府間協力協定に調印したことについて、ミャンマーを「圧政国家」と批判する米國務省は、安全性などに問題があるとして計画の推進に強い懸念を表明した。本邦外務省も「核不拡散、原子力安全、核セキュリティ(核テロ対策)の観点」が十分に担保されることが不可欠」との立場を表明している。

ロシア連邦原子力庁(Rosatom)が5月15日に出した発表文(プレスリリース)によると、セルゲイ・キリエンコ(Sergei Kiriyenko)同庁長官は同日、モスクワでミャンマーのタウン科学技術相(U Taung)と会談、ミャンマーでの「原子力研究センター」の計画立案と建設にロシアが協力する合意文書に調印した。同発表文によると、合意文書は「ミャンマーにおける原子力研究センター建設の協力に関する協定」と銘打たれた政府間協力協定であり、署名日に発効した。

実験用軽水炉が中心

「原子力研究センター」は、濃縮度20%以下のウラン235を使用する出力10メガワットの実験用軽水炉を中心に、放射化分析施設、医用アイソトープ製造施設、シリコンドーピング(照射)装置、および核廃棄物の処理施設とその埋め立て処分場などが含まれている。また、Rosatomは、300~500人のミャンマー人専門家・技術者をロシア国内の大学で養成することでも合意している。

発表文は、「(同協定は)ロシア、ミャンマー双方に有益な経済的・科学的連携を強化・拡大するものだ」とするとともに、「同センターは国際原子力機関(IAEA)の完全な監督下で活動する」と強調している。

同センターの建設は、このプロジェクトのロシア側オペレーターであるRosatom傘下の国営原子力企業「アトムストロイエクスポート(Atomstroieksport)」が担当するが、発表文では、同センターの建設予定地(注)などの詳細には触れていない。

米国が懸念表明

こうしたミャンマーとロシアの間での「核協力」関係については、ケーシー米國務省副報道官が16日の記者会見で、ミャンマーには原子力施設の規則の取り決めやその遵守のための独立した査察機関が

ないことを指摘し、事故の発生や核燃料の盗難など安全性に問題があるとの強い懸念を表明した。この見解には、米国が人権抑圧国家として批判するミャンマーの軍事政権に原子炉を供与するロシアに対する牽制の意味も含まれている。

また、本邦外務省は「新規に原子炉等を導入する際には、核不拡散、原子力安全、核セキュリティ(核テロ対策)の観点」が十分に担保されることが不可欠である。このような観点からも、今後の動向については引き続き注視していきたい」との立場を表明している。

2002年合意の“復活”

研究用原子炉の導入を巡るミャンマーとロシアの関係は、2000年12月にタウン科技相がモスクワを訪問した時点から始まっている。ミャンマー軍事政権は、ロシアとの交渉に基づき、01年9月には、公式にIAEAに研究用原子炉の導入計画を進めていることを報告し、計画への支援を要請した。

その上で、02年5月に、ロシアの原子力省(Minatom: 現Rosatom)とミャンマーの科学技術省の間で「Minatomが、熱容量10メガワットの研究用原子炉と実験施設2カ所を持つ『原子力研究センター』の設計と建設に関してミャンマーに協力する」との合意に達した。同7月には、両国間で正式な合意文書の調印も行われている。

しかし、この時の合意は、建設資金の調達・決済に関する詳細を詰める交渉で両国政府が決定的な決裂に至ったために03年に“凍結”されたことになった(ただ、同年以降に数百人規模のミャンマー人技術者・軍人らが、ロシア国内で原子力科学技術に関する教育・訓練を受けているとの未確認情報が出たことがあった)。

今回の「政府間協力協定」は、その内容から見ても、02年合意文書の実質的な“復活”を意味するとみて間違いない。

軍政の外貨準備に余裕

ミャンマー軍事政権が、2002年の旧・合意文書を“凍結”せざるを得なかった理由は、「原子力研究センター」の建設・運営資金を保証するだけ十分な外貨がなかったからだとみられている。

しかし、ここきて、同センター建設計画を“復活”させ、実施に向けて具体的な段階に踏み出した背景には、タイへの輸出だけで年間15億~18億ドルの収益がある天然ガスの採掘事業の好調さがあり、軍政の外貨準備に余裕が出てきたという状況がある。

天然ガス事業では、ミャンマー沿岸・沖合のガス田の試掘権獲得にロシア、インド、タイ、韓国などの企業がしのぎを削っており、将来的にも同事業が軍政の安定した財政源であることは間違いない。

ロシアの軍政への“核協力”には、こうしたミャンマーの石油・天然ガスなど鉱物資源に対する権益の獲得や、ミグ戦闘機の追加配備など武器の販売拡大などで他国よりも優位に立とうとの思惑もあるとみられる。

(注) 建設予定地

2002年7月に調印された旧・合意文書に基づき、03年1月には、「原子力研究センター」の起工式が同月中にミャンマー中部・マグエ管区マグエ近郊にある極秘の場所で挙行される予定だった。しかし、この起工式は、上述したように、合意の詳細を詰める交渉で決裂に至ったために実現しなかった。

今回の協定でも、建設予定地はマグエ管区を前提にしている可能性があるが、現時点では建設開始時期などを含め詳細は不明である。海外のミャンマー問題専門家では、同センターの建設地はマグエ管区のプウィンピュ(Pwint Phyu)だとの指摘も出ているが、これも未確認情報である。

(アジア・リンケージ 勝田 悟)